

# commons 30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



## 基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2025年2月28日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



## 運用実績

2014年12月29日 ~ 2025年2月28日

### 基準価額

21,744 円

(前月末比)

△585 円 (△2.62%)

### 純資産総額

16.6 億円

(前月末比)

△0.4億円 (△2.05%)

### 騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△2.62%
3ヵ月	△0.78%
6ヵ月	△1.22%
1年	△7.40%
3年	35.54%
5年	84.62%
10年	102.31%
設定来	117.44%

### 分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2020年12月	0円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



## ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	90.4
しずおかフィナンシャルグループ株式	7.8
現金等・その他	1.8
構成銘柄数	29社



## ポートフォリオの状況

### 業種別比率

機械	19.7%
化学	15.7%
電気機器	15.6%
サービス業	8.1%
卸売業	7.4%
輸送用機器	5.9%
その他製品	5.4%
情報・通信業	5.2%
食料品	4.9%
小売業	4.2%
金属製品	3.9%
医薬品	2.6%
その他	1.5%

### 未来コンセプト別比率

生活ソリューション	18.1%
ウェルネス	17.0%
精密テクノロジー	13.1%
新素材	11.2%
快適空間	10.1%
資源・エネルギー	7.4%
地球開発	7.3%
未来移動体	5.9%
社会インフラ	4.6%
ライフサイクル	3.7%
その他	1.5%

## 組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 任天堂	生活ソリューション	娯楽を通じて人々を笑顔にする会社	5.4%
2 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	5.2%
3 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	4.9%
4 日立製作所	社会インフラ	インフラとITをつないで、社会課題を解決する	4.6%
5 セブン&アイ・ホールディングス	生活ソリューション	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透、さらなる高みを目指す	4.2%
6 旭化成	新素材	絶え間ない事業転換を続ける伝統企業	4.2%
7 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	4.1%
8 シスメックス	ウェルネス	起源は音響機器、今は血球計数分野で世界No.1、成長するグローバルニッチのリーダー	4.1%
9 リンナイ	快適空間	「熱」を通じて「快適な暮らし」を提供	3.9%
10 コマツ	地球開発	世界のインフラを作る日本のモノづくり力&IT力	3.8%

※「業種別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



## 運用状況

### ◎運用レビュー

当月のファンドの月間リターンは▲2.62%の下落となりました。

### ◎運用責任者メッセージ

2月の国内外の株式市場は、引き続きトランプ米大統領の政策に注目が集まりました。特に関税政策に対する警戒感が強まり、市場は神経質な動きを見せました。また、好決算を発表したNVIDIAの株価が大きく下落し、それに伴い半導体関連株も売られる展開となりました。一方、欧州ではロシアとウクライナの和平合意や、その後の復興需要への期待から株価は堅調に推移しました。英FTSE、独DAX、蘭AEX指数はそろって史上最高値を更新しました。

国内市場では、金利上昇や円高・ドル安が株価の上値を抑える要因となりました。10年国債利回りは1.4%台となり、約15年ぶりの水準に達しました。

業種別では、東証33業種のうち、海運業、その他製品、鉄鋼が騰落率の上位となった一方、精密機器、サービス業、機械が下位となりました。当マザーファンドは、月間で▲3.61%の下落、投資先28銘柄中9銘柄が値上がり、19銘柄が値下りとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は▲3.79%の下落、日経平均株価も▲6.11%の下落となりました。

当マザーファンドの株式の組入比率は、98.5%と前月比▲0.1%の低下となりました。個別銘柄の月間騰落率では、エムスリー（+24.08%）、任天堂（+9.09%）、マキタ（+5.87%）が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、ディスコ（▲16.03%）、東京エレクトロン（▲15.57%）、ダイキン工業（▲14.53%）でした。

当月、上場来高値を更新した銘柄は3銘柄、年初来高値を更新した銘柄も3銘柄ありました。なお、当月、日揮HDを全売却しましたので、当ファンドの組入銘柄数は28社となっています。

米国の政策が世界経済に与える影響や日本の産業界に与える影響を注視しつつ、欧州、中国はじめ防衛、インフラへの大きな財政出動にも注目しています。大きな財政出動は株高につながります。こうした環境を乗り越えて成長を続ける強い企業にしっかりと投資を続けていきます。引き続き丁寧な調査と分析、そして企業との建設的な対話を続けます。NISAの成長投資枠の対象となっている当ファンドをよろしく願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

### ◎日揮HD売却理由

日揮HDは、石油・ガス関連やLNG（液化天然ガス）などの生産プラントのEPC（設計・調達・建設）を手がける世界的企業であり、2009年3月にコモンズ30ファンドに組み入れました。組み入れの理由は、高い技術力と運営力を持つ同社はエネルギーインフラの重要な担い手であると考えたためです。

今回、全売却に至った主な理由は、コモンズ投信が投資判断の軸としている5つの軸のうち、特に「収益力」の弱さです。同社の営業利益は2014年3月期に683億円を記録しましたが、その後は安定せず、2017年3月期には215億円の赤字、2024年3月期には190億円の赤字、さらに今年2月、2025年3月期の四半期決算発表で140億円の赤字見通しが示されました。

プラント建設は、受注契約から完成・引き渡しまで2～4年程度かかります。顧客との受注金額は、一般的に受注契約時に確定します。一方、コストは、ここ数年のインフレ局面において、資材調達や工事の労働者にかかるコストが当初想定を上回ることが多くなり、利益が不安定となりがちです。同社はエネルギーインフラの重要な存在であることに変わりはありませんが、20年近く対話を重ねる中で、エネルギー転換やインフレによるコスト上昇といった業界の構造的変化に対する対応力、特に利益管理の面で課題が見られました。そのため、長期的な企業価値向上に対する懸念が払拭できないとの結論に至り、売却を決定しました。

ただ、今後も同社の動向を注視していきたいと考えています。

シニア・アナリスト 上野 武昭

### 投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



## 新規組入投資先

なし



## 今月のピック！

### ■ (2413) エムスリー

エムスリーは2月10日、2025年3月期第3四半期決算を発表しました。第3四半期累計の連結業績は、製薬マーケティング支援事業や治験業務支援事業において、前年の新型コロナウイルス関連の特需の反動減などがマイナスに影響し、増収減益となりました。一方、上記以外の医療従事者求人求職支援事業や医療機関運営支援事業、海外事業などは引き続き安定した成長を維持していることに加えて、新型コロナウイルス関連の影響を除いた全社の売上成長率は前年同期比+19%と堅調であり、同社の業績は基調として順調な拡大が続いていることが確認できます。

同社の株価は、新型コロナウイルス関連の業績へのマイナスの影響などを背景に長期にわたって低迷が続いていましたが、その影響も今期で概ね底を打ち、来期以降は企業業績の着実な成長が期待されます。これに伴い、株価もまた上昇基調へ回帰していくものと期待しています。

シニア・アナリスト 末山 仁

### ■ (3470) 旭化成

旭化成が発表した2025年3月期第3四半期決算は、第3四半期までの累計において、売上高が前期比9.5%増、営業利益が同66.9%増と好調で、通期の業績予想も営業利益を1,950億円から2,000億円に上方修正しています。為替が想定よりも円安に推移していたという追い風はあったものの、AIサーバー向けやハイエンドスマホ向けの需要の高まりを捉えた最先端の電子材料が大きく売上を伸ばしていることや、2020年に買収したVeloxis社の腎移植患者向け免疫抑制剤「Envarsus XR」の販売が好調であることが寄与しました。尚、当社は、日本経済新聞社が主催する「第4回日経統合報告書アワード」において、準グランプリを獲得しました。受賞した「旭化成レポート2024」の作成前には、IRメンバーが全員総出で、当時は平河町にあった弊社オフィスに来訪され、こちらから忌憚のない意見をお伝えするという場もあったことから、今回の受賞は我々コモンズ投信にとっても非常に嬉しいものとなりました。

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介

### ■ (9468) KADOKAWA

KADOKAWAの2025年3月期第3四半期（10-12月）営業利益は52億円、前年同期比10%増となりました。特に、電子書籍、海外紙書籍、ゲーム、教育などの事業の利益増が寄与しました。会社側は2025年3月期通期の営業利益について、163億円、前期比12%減益を計画しています。しかし、2026年3月期は業績の回復が期待できます。

これは、2025年3月期に約50億円の利益下押し要因となったサイバー攻撃の影響が一巡することに加え、世界的な配信市場拡大に伴うアニメ・実写映像事業の成長、2025年に世界同時発売が予定されている「ELDEN RING NIGHTREIGN」などゲーム事業の貢献が見込めるためです。中期的には、書籍から生まれる豊富なIP（知的財産）をアニメ、映像、ゲーム、グッズなどのメディアミックス戦略に展開し、グローバルでの多様なマネタイズ機会が創出されると思われます。

シニア・アナリスト 上野 武昭





## 丸紅との対話 統合レポートワークショップを開催！

2025年1月9日、「 commons30マザーファンド」の投資先企業である丸紅株式会社（以下、丸紅）をお招きし、「統合レポートワークショップ」を開催しました。

commons投信は、大手総合商社の一角である丸紅に「 commons30マザーファンド」を通じて、2012年から投資し続けています。

冒頭、担当アナリストであるシニア・アナリストの上野より、丸紅を組み入れた理由として、

- ①これから成長していくと見込まれる「食料ビジネス」に強い商社である事、
- ②外部の環境変化にしなやかに対応しながら企業価値を高められる会社である事、をお伝えしました。



左からcommons投信上野、丸紅吉田さま、丸紅北越さま（敬称略）

続いて丸紅の担当者から、会社のご紹介やビジネスモデルについてプレゼンテーションをいただきました。

上野より食料に強いと説明があった通り、日本のコーヒー生豆消費量のうち約30%を取り扱っていたり、日本の穀物・油糧種子輸入量のうち約20%を取り扱っていたりといった丸紅の強みを説明いただきました。なお、トレードについてイメージしやすいように、特に穀物トレードの商流をピックアップして解説いただきました。

米国・ブラジルといった2大産地に拠点を有することで、安定的な供給体制を構築できる事や、それをアジア圏に輸出・供給を行う中で、例えば日本国内でも受入用のサイロを7つ保有し、穀物の加工工場を隣接させる事で、効率的な加工・国内供給が実現できている事を挙げていただきました。

また、丸紅ならではの強みとして、製油業界や家畜配合飼料の企業に出資をしている事や、原料の供給をしている事等も挙げていただきました。

需要・供給の両面において、しっかりとした機能や経営資源を有している事で価格競争力のある穀物を日本国内に安定供給するだけでなく、世界の穀物需要にも柔軟に対応できる体制が出来ていることから、穀物が丸紅のトレードの代表的な商品分野の1つとなっているとの事です。

外部の環境変化にしなやかに対応しながら企業価値を高められる会社、という点については、電力事業を例に、貿易事業からスタートし、発電設備の一括納入請負といったEPC事業、IPP等の発電事業、電力サービス事業というビジネスモデルの変遷を説明いただきました。

丸紅は「トレード×事業投資」で電力のバリューチェーン全体を通じて包括的にお客様の課題を解決する「総合エネルギーソリューション事業者」として世界のトッププレイヤーを目指しています。



ワークショップの様子

その他、当日の様子等については、以下の開催レポートをご参照ください。

○丸紅株式会社との対話－統合報告書2024に込めた想い

<https://www.common30.jp/contents/investmental/dialogue/5343/>

○<対談>統合報告書2024の行間を読み解く | 丸紅との対話

<https://www.common30.jp/contents/investmental/dialogue/5346/>

なお、うれしいことに、丸紅は「第4回 日経統合報告書アワード」にて「総合グランプリ」に輝きました。

<https://ps.nikkei.com/nira/jushou.html>

丸紅の思いが詰まった統合報告書をぜひ、皆さまもご覧ください。その際、開催レポートを合わせてお読みいただくと、更に理解が深まると思います。

マーケティング部 齋藤 亮



## ちょっといい話

### 【今こそ世代を超えられる価値への投資を】

こんにちは。渋澤健です。

現地2月28日に行われた米国のトランプ大統領とウクライナのゼレンスキー大統領の報道陣前の会談をご覧になったでしょうか。ウクライナとロシアの停戦に向けての交渉が、ホワイトハウスの公開の場で破局するという前代未聞の事態に陥りました。

「子曰く、苟くも其の身を正しくせば、政に従うに於て何か有らん。其の身を正しくする能わずんば、人を正しくするを如何せん。」

論語からの引用ですが、もしも自分を正しくすることができるのであれば政治に当って何も困難にないが、自分すら正しくすることができないで、どうして人を正しくすることができるのかという孔子の教えです。

会談の最初から最後まで視聴しましたが、中盤でトランプ大統領が指名した記者がゼレンスキー大統領に対して「なぜスーツを着ないんだ」という低度の質問に（米国のバンス副大統領と思われる）笑い声が聞こえ、トランプ大統領が「ディールが優先だ、セキュリティ（安全保障）は後から解決する」という暴言に、ゼレンスキー大統領は動揺を抑えようとしている様子でした。

ただ終盤に差しかかってくるとバンス副大統領との言葉の応戦にトランプ大統領が乗っかり、政治の基本は身を正しくするという孔子の教えに耳を貸すことなく、二国の首脳会談が大勢の前で衝撃的に空中分解しました。

この衝動は世界に一気に広まり、恐らく後世に残る歴史的な瞬間になることでしょう。

やっかいなことは、トランプ・バンス側は、自身が「正」だと思っていることです。

米国は莫大な援助資金をウクライナにつぎ込んだ。その担保としてレアメタルなど鉱物資源権の獲得の「ディール」は理にかなっている、と。

しかし、これでは植民地時代へ退化した弱肉強食の関係性を正当化していることであり、現在の文明の「正」とは言えません。

私は幼少期から半世紀以上、米国と付き合っていますが、今回ほど最低な状況を見たことはありません。世界に自由と公正な理想を掲げてきた大国の信頼が、世界で轟音を立てながら崩れ去っています。

このような状況で、近年の世界株式市場の時価総額が米国の一握りの会社に偏っていることが気になります。

米国が複雑骨折を起こせば、日本や世界が平穏ということはありません。

ただ、だからこそ、目先の「ディール」などの価格でなく、世代を超えられる価値に、コツコツと積み立て投資を徹底すべきです。

市場が下がるようでしたら、たくさんの口数をより良い未来のために蓄えましょう。



取締役会長 渋澤 健



## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませので、ご注意ください。

### 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



## その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。





## お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
	信託設定日	2014年12月29日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



## ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



## 関係法人

### 委託会社

コモンズ投信株式会社  
〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

### お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-5860-5706
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>